2021年3月31日 現在

(単位:円)

資産	の部	負債	の部
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	[4,553,828,321]	【流動負債】	[1,542,490,145]
現 金 及 び 預 金	3, 118, 711, 090	買掛金	687,841,312
受 取 手 形	138, 820	リース債務	135, 897, 936
電子記録債権	1, 144, 262	未 払 金	277, 739, 392
売 掛 金	1, 325, 279, 313	未 払 費 用	41, 147, 863
商品	3, 997, 126	未 払 法 人 税 等	57,756,397
材料	226,004	未 払 消 費 税 等	91,666,207
貯 蔵 品	1,821,242	未 払 事 業 所 税	5, 363, 300
前 払 費 用	22, 475, 810	前 受 金	44,324,608
前 払 金	9, 291, 675	預 り 金	94, 308, 899
未 収 金	50, 163, 760	賞 与 引 当 金	106, 444, 231
立 替 金	20, 579, 219	【固定負債】	[560,416,042]
【固定資産】	[1,083,845,034]	預 り 保 証 金	28, 914, 438
(有形固定資産)	(753, 733, 457)	長期リース債務	299, 465, 724
建物	120, 980, 124	退職給付引当金	136,077,890
建物付属設備	239, 451, 723	その他固定負債	95, 957, 990
構築物	177, 753, 611	負 債 合 計	2, 102, 906, 187
車 両 運 搬 具	2,629,200		
器具備品	103,715,084	純 資 産	歪 の 部
リ ー ス 資 産	594, 534, 044	【株主資本】	[3,534,767,168]
減価償却累計額	▲ 485, 330, 329	(資本金)	(50,000,000)
(無形固定資産)	(196, 231, 540)	(資本剰余金)	(871,711,220)
電話加入権	443,411	資本準備金	692,000,000
ソフトウエア	183, 804, 926	その他資本剰余金	179,711,220
その他無形固定資産	11, 983, 203	(利益剰余金)	(2,613,055,948)
(投資その他の資産)	(133,880,037)	その他利益剰余金	2,613,055,948
出 資 金	10,000,000	事 業 積 立 金	70,000,000
保 証 金	18, 548, 729	施設整備積立金	100,000,000
長 期 前 払 費 用	4,567,378	繰越利益剰余金	2, 443, 055, 948
繰 延 税 金 資 産	100, 763, 930	純 資 産 合 計	3, 534, 767, 168
資 産 合 計	5, 637, 673, 355	負債・純資産合計	5, 637, 673, 355

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:円)

	科目	金額		
営業	売上高	7,821,574,728		
	売上原価	5, 968, 362, 522		
	売上総利益	1, 853, 212, 206		
損	販売費及び一般管理費	887, 757, 189		
益	営業利益	965, 455, 017		
営	受取利息・配当金	6, 427, 378		
業	雑収入	3, 441, 999		
外	営業外収益	9, 869, 377		
損	雑損失	5, 048, 870		
益	営業外費用	5, 048, 870		
	経常利益	970, 275, 524		
その他特別利益		98, 748, 933		
特別利益		98, 748, 933		
固定資産売却損		3, 344, 919		
固定資産除却損		131, 689, 614		
その他特別損失		13, 643, 209		
特別損失		148, 677, 742		
税引前当期純利益		920, 346, 715		
法人税、住民税及び事業税		293, 182, 661		
還付法人税額		△ 3,392,900		
	法人税等調整額	△ 18,763,930		
	当期純利益	649, 320, 884		

個別注記表

- 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1)棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 最終仕入原価法による原価法によっています。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。

ただし、建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物及び流通事業部門に 属する資産については定額法によっています。

- ② その他無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。
- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を 耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の実績を

考慮し計上しています。

② 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に

属する額を計上しています。

③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を

退職給付債務とする方法によって計上しています。

- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項
 - ①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の うち重要性がないものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用 しています。

② 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,484 株	_	_	1,484 株

3. 重要な後発事象に関する注記

① 重要な会社分割 2021年4月1日付で広告事業新会社「㈱大阪メトロアドエラ」に事業分割しました。

② 重要な資産の譲渡 この事業分割に伴い、資産及び債務の承継を実施しました。